

ラテン・アメリカ協会創立50周年特集－回顧と展望－

ラテンアメリカをめぐる国際関係と外交

寺田 輝介

I. はじめに

「ラテンアメリカをめぐる国際関係と外交」というテーマに関し実務家の立場から、中南米の外交について話したい。

10月外務省幹部からエクアドルに出張して欲しいと要請された。それは、11月に国連安保理非常任理事国選挙があるので、エクアドルから日本への支持を取り付けるのが目的だった。かつて私が国連の日本政府代表部に勤務していた時、安保理非常任理事国選挙があり、日本がバングラデシュに負けるという苦い思い出があった。その思いがずっと私の胸に残っていたので、エクアドルの話を聞いたとき、「これはやらねば」と決意した。

麻生総理の親書を携えてキトに行き、モレノ副大統領やハティバ外務大臣代行と会い、説得工作を行った。非常任理事国選挙ではアジア・グループの中で日本の競争相手はイランだった。現地で分ったのは、エクアドルとイランの関係だ。エクアドルのコレア現大統領の大統領就任式に、イランを代表して出席したのは、アフマディネジャド大統領だったのである。実はコレア大統領はかねがね、ベネズエラのチャベス大統領と親交があり、チャベスがコレア大統領の就任式にイランの大統領を呼んだらしいと提案した。つまり、イランとエクアドルの背後にチャベス大統領がいたということである。

チャベス、コレア両氏は二人とも貧しい家庭の出身で、ともに大統領にまで上り詰めた。チャベス大統領は中南米でエゲモニーを握ろうとしており、エクアドルのコレア大統領にいろいろと影響力を及ぼしている。エクアドルの新聞記者によれば、兄と弟のような関係であるという。エクアドルの国際関係に占める「チャベス・ファクター」をさまざまと思い知らされたのである

II. ラテンアメリカをめぐる国際関係

1) 3つの視点

中南米を見る場合、3つの視点から見るべきである。

第1が米州内における国際関係、2つ目は米州内の地域統合機構あるいはグループの誕生とその展開。1960年代にはラテンアメリカ自由貿易連合（L A F T A）、中米共同市場の結成、70年代にはラテンアメリカ経済機構（S E L A）、さらに1980年代、中米を中心に東西冷戦の影響が地域に出てきたころにはコンタドーラ・グループ、コンタドーラ支援グループとも言うべき、リオ・グループ、90年代にはメルコスールやN A F T A（北米自由貿易協定）などができる。こういった地域統合機構あるいはグループがどう誕生、展開したかという視点から中南米を見ることができる。3番目は、米州域外国との国際関係である。

2) 米州内における関係

●最近の中南米情勢

いまの中南米の中でどういった政治変動が起きているのか。今世紀に入ってからの1つの着目点はベネズエラのチャベス政権の動きだと思う。中南米の政治構造におけるこの「チャベス・ファクター」の重要性に注目せざるを得ない。最近の中南米は対米関係についての政策の違いで2つに大別されよう。反米というより反ブッシュ政権という国がある。ベネズエラ、キューバであり、チャベスが影響を及ぼしたエクアドル、ボリビア。さらにはニカラグアがある。さらに新たに政権が誕生したパラグアイもそうなるかもしれない。その一方、対米協調外交を維持する諸国がある。メキシコ、チリ、ペルー、コロンビア、その他に中米諸国、あるいはカリブ海諸国が入るかもしれない。

こうした中で面白いと思うのはブラジルである。ブラジルは一体、どちらについているのか。ブラジルは中南米地域の安定装置としての役割、バランスとしての役割を果たしている。

●ベネズエラ外交の本質

ベネズエラ外交の本質をどうとらえるか、チャベス外交のキーワードは3つあると思う。1つは石油、2つ目は反米、というよりアンチ・ブッシュ、第3は南米統合である。

チャベス大統領は、ボリバール革命を推進すると言っている。彼の言っているボリバール革命とは何か。

1つは社会主義化政策である。ベネズエラにおける旧支配体制の打破、つまり政治的オルガルキーが石油からの富を独占しているから、それを打破しなければならないというわけだ。チャベスの政治哲学は一般大衆がベネズエラ社会、経済の活動で主体となって、そして公正かつ平等な社会を実現するというこ

とである。同時に中南米については米国の影響力を排除した地域統合を図るべきだと主張する。チャベス外交というのは「エネルギー外交」と言っていい。石油から生じる膨大な収入を、ボリバール革命を対外的に進める原資として使っている。

チャベス外交が親チャベス政権を樹立するのに成功したケースがある。例えば、ボリビアのモラレス政権、ニカラグアのオルテガ、エクアドルのコレア両政権もその例だ。しかし逆に、過剰介入で失敗したのはペルー、選挙戦で軍人出身の「フジモリ」ともいうべきウマラ候補をチャベス大統領が露骨に支持を表明、これがペルー国民の反発を招いた。

しかし、石油外交について言えば、石油の価格が限りなく上昇しているときは、それに正比例して収入があり、有り余るドル、外貨が使われる。しかし、いったん石油価格が下がると、チャベス大統領のエネルギー外交は一段と難しくなる。日本からベネズエラ外交を見るときは常に石油価格を注意深く見守る必要がある。

3) 米国の対中南米外交の動向

●9・11同時多発テロの影響

米州関係の中で常に頭の中に置かねばならない大事な点は米国の比重の大きさだ。米国の中南米に持つ比重の大きさゆえに日本の対中南米外交は常に制約を受けた。特に制約を受けたのは東西関係が緊張したとき。米ソ関係の緊張の度合いに応じて、中南米における米国の介入の度合いが強まったり、弱まったりする。

なぜチャベス外交がこんなに力を発揮したのか。これは米国のグローバルな政策と関係がある。それは何か。それはまさに2001年9月11日の同時多発テロの影響である。この同時多発テロが起き、米国ブッシュ政権の外交的関心はアフガニスタン、そしてイラク

に向った。この結果、米国の中南米に対する関心は低下する、低下するというよりむしろ中南米を構ってはいられなくなった。

●ブッシュ大統領の中南米歴訪

しかし、ブッシュ大統領が2001年1月に就任した後、一番最初に訪問した外国はメキシコだった。ブッシュはテキサス出身でもあり、同時多発テロ前に中南米に強い関心を持っていたのは間違いない。ブッシュ政権が誕生したとき、中南米に対する経済的戦略があった。FTA（米州自由貿易圏構想）である。もともとは、1994年に当時のクリントン大統領が提唱したもので、中南米全域を自由貿易地域にするという大構想だった。だが、同時多発テロ発生以降、米国は中南米に大きな関心を払うことができなくなった。そういう間隙を縫って、チャベス大統領が出てきた。チャベスは米国主導のFTAに反対するという政治的、外交的狙いがあった。

それでも、米国もなんとかチャベスの影響力に対し手を打たねばならないと考えるようになった。米国は個別に、友好的と考えられる国との2国間の自由貿易協定を結ぶことを始めた。2007年3月、ブッシュ大統領はブラジル、ウルグアイ、コロンビア、グアテマラそして、メキシコを訪問した。しかし、訪問のタイミングは遅かったと思う。なぜなら、2007年までにはチャベス大統領は着々と駒を進めていたからだ。

ブッシュの中南米訪問で気がつくことは、ブラジル訪問の成果である。バイオ燃料分野における2国間協力に関する覚書だ。これは、石油代替のエタノール戦略が動きだすということである。まず、米国とブラジルの協力、そして中南米全体にエタノール戦略を広げ、最終的にはグローバルな協力をを目指す。チャベスの石油戦略に対抗する意図が、明白だった。

●「米州の繁栄への道」

FTAについて最新の動きを見ると、米国は非常に戦略的視点で考えている。今年9月に米国とFTAを結んだ中南米国の首脳を集め、新しい構想「米州の繁栄への道」をぶち上げた。オバマ新政権がこれを引き継ぐかは分からぬが、日本の中南米外交に比べ米国が戦略性を持って動いている点が注目される。

●オバマ新政権の中南米政策

オバマ氏は中南米政策についてほとんど発言していない。ただし、FTA、移民問題、キューバ政策については基本的立場を表明している。

FTAについては、ペルーとのFTAには支持を表明。しかし、韓国、コロンビア、パナマに関しては反対を表明した。NAFTAについては改正を要求するとしており、カナダとメキシコが改正の再交渉に応じない場合には脱退すると言っているが、これは理解しがたい。もっとも選挙戦での発言なので、文字通りこれを受け取る必要はないかもしれない。

移民問題については、不法移民への市民権付与、ゲストワーカー・プログラムの導入、国境整備の強化といった包括的移民法改正を支持するとオバマ氏は表明している。これは重要な意味がある。米国はメキシコと長い国境線を持っているのだから、米国にとってはメキシコからの不法入国者問題は深刻。オバマ氏は選挙中のマニフェストでは、米国とメキシコの国境フェンス建設、国境整備と同時に不法移民を雇用する企業に対する取り締まりを強化すると述べていた。

キューバ政策に関しては一定の条件で対話を実現するとしている。どのような条件かは分からぬ。面白い点は、経済制裁に賛成しつつも、無制限の家族のキューバ渡航、送金

は容認すると述べていることだ。これはフロリダ州のキューバン・コミュニティーの票を獲得するための政策であるのは明白である。新政権が動きだしても半年間ほどは米政府責任者が新たに変わるので分からぬが、もしかしたら、キューバとの直接対話が始まるかもしれないという感じがしている。

III. 再編に向けた域内地域統合の動き

1) 米国の政策転換

地域統合についても、頭に入れておくべきことは現時点では米国対チャベスの石油外交ということになる。米国が戦略的に進めてきたクリントン時代のFTAは挫折した。米国は、親米諸国との政治的関係の強化を目的として、中南米諸国との間で選択的に2国間の自由貿易協定(FTA)締結を進める方向に政策を転換した。

もう1つ、日本あまり取り上げられていないのは、アンデス貿易促進・麻薬根絶法(ATPDEA)だ。これは、コロンビア、ペルー、エクアドル、ボリビアの4カ国に対し麻薬対策と特恵関税適用をリンクさせた一方的措置だが、4カ国に対する米国の外交としては効果がある。4カ国の大統領は石油を使って反ブッシュ連合をつくると同時に、米国に対し外交的に影響力を行使し得るような国に対しても力を入れている。だから、中国やロシアにも接近する。あからさまに反米を唱えるイランは同じ陣営という考えをチャベスは持っているのだ。

2) チャベス大統領の反米路線

● ALBA構想

これに対するチャベスの外交は、米州ボリバール代替統合構想(ALBA)である。その最大の狙いは、米国のFTA創設の阻止。米国がFTAをつくってしまうと、すべての中南米の国は経済的に米国と一体化してしまうので、それを阻止したいとして始めたのがALBA構想だ。同構想は、ラテンアメリカの独自性を重視、中南米諸国の貧困や格差、社会的疎外の解消を旨とし、市場経

済優先の社会を排し、産油国ベネズエラが主体となって加盟国に石油を提供、その一方で人的サービスや食糧と交換する相互補完型の連携協力である。

例えばキューバからは医師、教師、技術者にベネズエラに来てもらう、その代わり石油を提供する。あるいは国によっては食糧の提供を求めるといったやり方だ。

ALBAに関しては最初キューバとの間で2004年に締結、次いでボリビアと2006年、ニカラグアとは2007年に「人民貿易協定」を結んだ。今年になってからドミニカ共和国、ホンジュラスにまで手を伸ばしている。実はこの組織にイランがオブザバーとして2006年に参加している。チャベス大統領は石油を使って反ブッシュ連合をつくると同時に、米国に対し外交的に影響力を行使し得るような国に対しても力を入れている。だから、中国やロシアにも接近する。あからさまに反米を唱えるイランは同じ陣営という考えをチャベスは持っているのだ。

チャベスはまた、親米路線を取る国とは、自分とは馬が合わないとして、そういう国とはできるだけ離れようとしている。いわゆるG3は、メキシコ、コロンビア、ベネズエラで構成されていたが、チャベスに言わせれば、メキシコもコロンビアも親米政権で馬が合わないとしてG3から離脱した。アンデス共同体からも脱退した。しかし、その代わりにブラジルとアルゼンチンとの連携に軸足を移し、メルコスールに加盟した。

● 南米諸国連合(UNASUR)の発足

中南米における地域統合をめぐっては、米国の動向、それに対抗するチャベスの動きという非常に激しい状況が生まれている。その中で強調したいのはブラジルの動きである。メルコスールを動かしている大きな国はブラジルとアルゼンチンだが、現在の経済状況か

ら言えばブラジルが圧倒的に大きな力を持っている。明らかにブラジルは南米においてヘゲモニーを握ろうとしている。それに対しチャベスが自己の勢力圏をつくろうとしている。

2005年、すでにあるメルコスール等の枠組を基に南米共同体をつくろうとする動きがあった。当時は南米共同体という名称だったが、2007年には南米諸国連合(UNASUR)に改称された。こうして新しい共同体が出てきた。さらに2008年5月23日、南米12カ国首脳が集まり、南米諸国連合設立条約が採択された。チャベスの動きがあり、米国も力を及ぼそうとしている中で南米諸国連合が出現したのは注目される。しかし、南米には2つのメジャープレイヤーズがいる。1つはチャベスが率いるベネズエラ、もう1つはブラジル。両者の思惑は違う。チャベスは南米諸国連合を米国に対抗する組織ととらえているが、ブラジルは実利的な観点から自由貿易、経済協力を進みたい考えだ。この二つの基本的な路線の違いに目を向けねばならない。

IV. わが国の対中南米政策

1) 「移住」外交

日本の中南米外交というのは一言で言えば戦後長い間、「移住外交」だった。敗戦の結果として中南米に対し外交を行う状況ではなかった。いかにして生き残るか、同時に満州、朝鮮半島から引き揚げてきた同胞をいかに国内にインテグレートするかという問題があった。そうなると、日本のような人口過剰国の考えるのは移住であろう。そういう戦後の状況の中で手を差し伸べてくれたのは中南米だった。そのために日本の中南米外交は移住外交であって、具体的には政府間移住協定をつくることであった。ブラジル、ボリビア、アルゼンチン、ドミニカ共和国との間で協定を締結した。しかし、1960年代半ばで対南

米移住は終わる。

1960年半ばの国際情勢はどうだったか、日本の対中南米外交は常に国際政治環境を考える必要があり、その中で日本が何をできるかを考えることになる。1959年にキューバ革命が成功、その後、ソ連がミサイル基地を構築、米国が対抗する形で「進歩のための同盟」を打ち出す、いわば、中南米全体が東西冷戦のコンテキストの中に置かれた。そうなると、日本の外交は身動きがとれなくなってしまった。

それでも、中南米諸国との友好関係をそれなりに維持、発展させた。しかし60年代はまだ日本のODAを使える状況になかった。

2) 冷戦終結と日本の対中南米外交の始動

●中南米局参事官時代（1985年—87年）

私が中南米外交の第一線に立ったのは1985年に中南米局の参事官になったときである。

1980年代はまだまだ東西冷戦が厳しく続いている。それより少し前になるが1979年7月19日にサンディニスタ革命が起きた。ソ連のアフガニスタン侵攻もこの年の12月。これに対しレーガン政権が対決する。この東西対決の一番厳しい現場が中米だった。主たる舞台はエルサルバドルとニカラグアだった。これより先1978年にはインシンカ事件が発生した。日本企業の社長がエルサルバドルのゲリラに誘拐され、当時私は国連代表部に一等書記官として勤務していたが、3週間現地に出張、社長救出のオペレーションに当たったこともある。

さて1980年代は中南米の「失われた10年」、で、「明」と「暗」を分けた時代だった。明るい面は、80年代に民政移管が次から次に起きたこと。一番早かったペルーが1980年、アルゼンチンが1983年、ブラジルが85年、チリが90年に民政移管が行われた。他方、暗い面は債務危機だ。当時、メキシコ

のロペス・ポルティージョ大統領が1982年8月12日、債務不履行宣言をする。これが燎原の火となり中南米全体に波及する。参事官時代にはメキシコの債務不履行問題にも取り組んだ。

債務危機脱出に一番力を発揮したのは米国だった。ベーカー・プランやブレディ・プラン、こういう救出プランが中南米諸国の債務危機からの脱出の役割を果たした。結果的には90年代に入ると、中南米経済は改善の兆しを示すことになる。

●中南米局長時代（1992年1月—1993年8月）

参事官としての勤務を終え、その後パリに勤務したが、再び中南米の仕事に復帰したのは1992年1月だ。東京に戻り、中南米局長となった。局長就任に当たって考えたのは、国際環境が変わったとき一体、日本の中南米外交をどう変えるべきか、何ができるかを考えた。冷戦の終結によって、米国の対中南米への関心が低下した。日本にとって初めて、中南米に対し主体的に外交を展開できる国際環境が整ったと考えた。

2つのDとエルサルバドル

私が提唱し始めた中南米政策は「二つのD」政策そして地球規模問題への取り組みからなる対中南米支援政策、加えて中南米とのパートナーシップ強化を目指す政策であった。「2つのD」の1つはデモクラシーのD。もう1つのDは開発を指すディベロPMENT。この「2つのD」が必要だと考えた。当時の中南米を考えた場合「2つのD」を適用できる国と、あまりに関係ない国があった。そこで3番目の柱として、地球規模の問題への取り組みで日本との協力関係をつくることを考えた。環境・経済技術協力である。同時に、中南米とのパートナーシップを強化する方針も打ち出した。当時のリオ・グループ

との関係づくり、初の日・カリブ協議も開始した。チリの大統領を迎へ、その時に日本とチリの将来を考えて作ったのが、日本・チリ環太平洋21世紀委員会で、これは現在も続いている。

「2つのD」の政策をどう実施したか、たくさんの例があるが、2つの例を紹介する。まずエルサルバドルの例だが、同国は12年間の内戦で7万5千人以上の国民が死亡した。1992年、私がちょうど中南米局長になったとき、エルサルバドル政府とゲリラの和平合意文書が調印された。92年の2月1日に正式停戦が発効した。この時期にエルサルバドルを助けるのがいいと考えた。どうすればいいか。

当時の日本政府の外交的関心事はカンボジアにあった。エルサルバドルとカンボジアになると、どうしてもエルサルバドルへの関心は薄くなると懸念した。丁度その時エルサルバドルの企画大臣（女性）が欧州を訪問していることを知り、日本に来てもらうことを計画した。同企画相を日本に招き、当時の渡辺外務大臣に会わせた。その場で「2つのD」政策の第1号はエルサルバドルだと説明、緊急支援パッケージを組み、530万ドルの支出を約束した。エルサルバドルに対し、「2つのD」を実施するとなると、一つ問題があった。内戦のために日本大使館を閉めていたので、それをいかに再開するかだった。92年5月に12年ぶりに再開、7月に大型経済ミッションを派遣、ODAを使った対エルサルバドル援助を行ったわけだ。さらに、日本の「2つのD」政策を明確に説明する必要があるため私は9月にエルサルバドルに行き、当時のクリスティアーニ大統領に会って、日本政府の考えを伝えた。

フジモリ政権のケース

もう1つの問題はペルーのフジモリ政権

だった。1992年4月5日、リマから大至急の公電が入った。フジモリ大統領が憲法を停止し、議会を解散、裁判所の機能を一時停止させたという報告があった。それは日本政府が進める「2つのD」の1つ民主化に反する措置だった。

最初に取った措置は、4月7日官房長官に声明を出してもらったことだった。ペルーの憲法停止措置については「背景については理解すべき点があるも残念な措置」という内容にした。米国からは官房長官声明よりも前に、日本に対し要請があり、米国は既に対ペルー援助を停止した。日本も同様の措置を取るよう求めてきた。私は、宮沢総理、渡辺外務大臣、小和田外務次官（当時）と相談した。その結果フジモリ大統領に対し説得する余地があるとして米国の要請を拒否することにした。この間現地の日本大使を通じ、フジモリ大統領に対し民主化の道に戻るよう説得したが、大統領は一切耳を貸さなかった。

他方、米州機構（OAS）もペルー情勢を懸念し、4月13日臨時外相会議を開き、ミッションをペルーに派遣した。2回にわたってOASはミッションを出したが、不成功に終わった。フジモリ大統領は日本政府の意見も聞かない、OASのミッションも成功しないということで、最後の日本の外交的努力として宮沢総理の親書を持って、中南米局長の私がフジモリ大統領を説得するということになった。

リマに飛んで、5月15日にフジモリ大統領と1時間半話し合った。私の1つのカードは総理親書だった。もう1つは、国際政治環境がフジモリ大統領にとって急激に不利になっていることを大統領に伝えることだった。2日後の5月17日にバハマでOASの外相会議が開催されることが決まっていた。そこで対ペルー非難決議が採択されること

明らかだった。

私はOASの非難決議に2つのDの1つ、ディベロップメントすなわち日本のODAをリンクさせることを考えた。OASは非難決議をする、日本が同決議に従えばペルーに援助できないことになる。日本は1973年以来、OASの常任オブザーバー国である。私は大統領に対し、「貴方は日系の大統領だから何をやっても日本からの援助を獲得出来ると考えるのは大間違い。2日後のOAS外相会議では非難決議が採択される。日本は常任オブザーバー国であり、日本はペルーに対しODAを出せなくなる」と伝えた。又ペルーが民主主義の道に復帰するためにも新たな憲法をつくる制憲議会選挙を実施すべきだという提案もした。私の申し入れに対しフジモリ大統領はその場では明確な反応を示さなかつた。しかし、大統領官邸を退去するとき、フジモリ大統領は私に「セニョール寺田、東京に帰るころには新しいニュースがあると思う」と言った。それが何かはその時点では分らなかった。東京に戻った日、バハマでOAS臨時外相会議が予定通り開催されたところ突然、フジモリ大統領が出席、ペルーが民主化復帰するための新提案を行ったと報じられた。これを聞いてペルーでは「2つのD」の外交は意味があったと感じた。

●冷戦後の歴代内閣の中南米政策

歴代政権の中南米政策を見ると、私が仕えた宮沢政権のときは確実に「2つのD」政策が実施された。しかし、「2つのD」政策は一定の国際環境の下では有効だったが、冷戦が終わり、中南米が普通の道を歩むようになると、「2つのD」もさほど当初の思い通りにはいかなくなつた。橋本政権のときは日本と中南米の新時代のパートナーシップの構築、さらに地球規模問題解決のための国際協力の拡大、3番目に新たな100年に向けて

の友好協力の強化、これらが柱となった。

橋本政権下で中南米に関し最大の外交的危機は、在ペルー日本大使館占拠事件だった。これについては別の機会に詳しく話したい。

小泉政権ではどうだったか。小泉首相は2004年9月サンパウロを訪問したが、その時の演説を見ると、同政権の中南米政策では「協力」と「交流」が2つのキーワードだった。「協力」では、中南米との経済関係の再活性化が最重要の柱で、国際社会の課題について中南米と一緒に取り組むこと、安保理の改革問題、経済発展と環境の両立の問題などがテーマだった。「交流」では相互理解、人物交流促進などが強調された。

安倍内閣について見ると、昨年7月に当時の麻生外相が日本経団連で対中南米政策に触れていた。演説などを読んでみて受ける印象は、いかに中南米との関係が深かったか、今後も幾重にも重要なパートナーとして関係を深める必要があるという点に重点が置かれていたと思う。

さて、現在の麻生内閣の中南米政策については外務省の資料などから判断すると、中南米を「基本的価値を共有し、「共益」を語れるパートナー」と位置づけ、3つの柱から成ってなっていると考える。1つは中南米との経済関係の強化、2番目は地域の安定的発展への貢献、3つ目は国際場裡での協力だ。

V. 米州域外国との国際関係

現時点で頭に入れねばならないのは、中国のプレゼンスが中南米で急速に増大したことだ。その動きは21世紀になってからだ。その最初は2001年4月の江沢民国家主席の中南米6カ国歴訪、次が2005年の胡錦涛国家主席による4カ国訪問。これで中国の中南米でのプレゼンスが国際社会でひしひしと感じられるようになった。中南米における

中国の動きについて言えることは、今のところは資源確保が最大の目的であるということ。第2点は、現時点では中国外交において中南米は主たる関心事になっていないということだ。中国の外交は中南米よりもむしろ、アフリカに人的、物的すべての外交資源が投入されている。

VI. 結語（これからの中南米外交）

● 「第4の柱」の構築

日本の現在の対中南米外交の「3つの柱」は前述のように、経済関係の強化、地域の安定的発展への貢献、国際場裡での協力で、この「3つの柱」は引き続き有効であるが、これに戦略的積極性を加えるとともに「第4の柱」を構築する必要がある。

「第1の柱」の経済関係の強化については、日本が環太平洋経済圏において、確固たる地歩を占めるため、メキシコ、チリに加え、ペルー、コロンビア、エクアドル、パナマを抱合したFTAのネットワークを構築することだ。それは、まさに日本の実利になるわけで、政府レベルで日本企業を支援することになるし、また資源確保に結びつく。これが「第1の柱」の戦略的目標だ。次の戦略的目標としてはメルコスールとのFTA締結を目指すことである。米国の次期政権が考えているであろうことを日本も考えるべきだ。容易ではないが、そうした中南米に対する戦略を打ち出すべきである。

さて、「第4の柱」というのは、文化交流・人物交流の推進だ。中南米のエリートは大学生であり、大学生に対し交流を進めるべきだ。1つのモデルは、日墨交流計画、双方向で過去3000人以上の学生・社会人が交流している。これを中南米地域に拡大していくことが考えられる。

日本の中南米外交でもう1つ大事なこと

は、日本にいる日系人の存在。これは日本の外交資産と考えるべきであり、将来の日本と中南米の掛け橋を果たすべき人的資産として、日本にいる日系人に対する教育援助を、政府として地方自体でやるべきだと思う。

(てらだ・てるすけ フォーリンプレス・センター理事長)

「注」本稿は、昨年11月8日、ラテン・アメリカ協会創立50周年記念講座「現代ラテンアメリカ：回顧と展望」で寺田理事長が講演された内容を抜粋、再構成したもので、すべての文責は当協会編集部にあります。また、人物の肩書きや時制も当時のものを使用しています。

[ラテンアメリカ参考図書案内]

『遠くにありてつくるもの— 日系ブラジル人の思い・ことば・芸能』

細川周平 みすず書房 2008年7月
474頁 5,200円+税

2008年は日本人ブラジル移住100周年。離郷した日本からの移民の郷里に向かた「思い」「情け」「郷愁」の探求という、従来の学術的な移民研究ではあまり掘り下げられなかった観点から調査を行った労作。

祖国敗戦を認識しても、日系ブラジル人としてすぐに新たな帰属意識を心の底から受け入れた訳ではない、むしろブラジルにいるからこそ「日本人」という出自を気にする離郷経験の心向きと行動との結びつき（迂回）を、移民の作った短歌、俳句、川柳から探っている（第I部）。この迂回が顕著に出てくるのがことばであり、外国語となった日本語にポルトガル語からの借用が頻繁に用いられる、いわゆるコロニア語が出来た。一方、著者は1920年代に青年移民が持ち込んだ弁論大会から、日本語が少数民族語になったブラジルでの民族思想の表現を、また日本語が先住民ツピ族のことばと同じ源から発しているという新聞人香山六郎の説を検証することによって、戦後暫くまでブラジルでは正式の国民のメンバーとみなされていなかった日本人が、ヨーロッパ人の到来・移民より先にいた部族の兄弟であるという政治的含みをもった主張を生み出したことを例証している（第II部）。

第III部は、『サンバの国に演歌は流れる—音楽にみる日系ブラジル移民史』（中公新書、1995年）などの著書のある著者の得意分野である芸能分野からの検証である。「マダム・バタフライ」を演じた3人の日本人歌手に対する邦字紙とポルトガル語紙の記事比較、近年多くなってきたカルナバルへの日系人の参加、日系ブラジル人の間で移民史の有名無名人の物語を語る創作浪曲は、本書のテーマである情けに浸った典型的芸能として最後に論じられている。

これまでの移民史研究にない、移民たちの心に生じた矛盾を包含する心意・心象を見据えた興味深い史料である。

[桜井 敏浩]